



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社

コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 平石 政伯

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長

(氏名) 伊藤 泰正

TEL 03-5765-8105

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,427	△0.0	400	△13.5	430	27.9	240	△25.4
27年3月期第2四半期	21,431	16.5	462	—	336	—	322	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 344百万円 (△47.6%) 27年3月期第2四半期 658百万円 (315.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	3.59	—
27年3月期第2四半期	4.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	59,721	—	17,620	—	29.5	—	263.18	—
27年3月期	60,872	—	17,275	—	28.4	—	258.03	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 17,620百万円 27年3月期 17,275百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期の期末及び年間の配当は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	48,000	7.2	1,800	36.5	1,700	80.3	1,100	76.4	16.43	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	67,000,000 株	27年3月期	67,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	48,412 株	27年3月期	47,891 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	66,951,762 株	27年3月期2Q	66,952,832 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
	(1) 経営成績に関する説明 .....	2
	(2) 財政状態に関する説明 .....	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
	(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3.	四半期連結財務諸表 .....	4
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間 .....	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間 .....	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
	(継続企業の前提に関する注記) .....	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、労働需給面において需要が旺盛でありましたことから実質賃金の上昇が見られ、対個人サービスなどの消費関連では伸張がみられました。しかしながら、中国経済の減速や世界同時株安の影響で企業の輸出・生産は弱含みで推移していることなどもあり、個人消費全体としての回復は緩慢な状況でありました。

中国経済の減速は、わが国のインバウンド需要のみならず東アジア圏全体への影響も大きく、今後の動向が懸念されます。

ステンレス業界においても、東アジア圏経済の減速影響による需要の減少があり、供給過剰基調であった市場ではさらに供給余力が生じることとなりました。その結果、ニッケル価格相場の低下は続き、市況についても低迷しており、当業界は非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、みがき帯鋼部門では高い品質水準が要求される自動車モール向け製品や表面性状・加工性要求度の厳格なボタン電池向け製品など高付加価値製品の拡販、市況に応じた受注を行い、加工品部門では高精度異形鋼、ファインパイプを中心とした高付加価値製品の拡販で収益の改善に努めました。

加工品部門では概ね当初の計画通り推移しましたが、みがき帯鋼部門でのニッケル系ステンレス鋼の数量の落込みやみがき特殊鋼帯での自動車需要の減少による影響がありましたため、当第2四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期連結累計期間と比べ4百万円(0.0%)減収の214億2千7百万円にとどまりました。

損益面につきましては、営業利益は市況下落局面での製品価格と原料価格の差のマージン率低下の影響を受け、前年同四半期連結累計期間と比べ6千2百万円(13.5%)減益の4億円、経常利益は主に前連結会計年度に退職給付会計基準変更時差異に係る償却が完了しましたことで9千4百万円(27.9%)増益の4億3千万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は8千1百万円(25.4%)減益の2億4千万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門では、冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、ユーザーに密着した営業活動を展開し、自動車向け光モール用の高品位製品やボタン電池向けのクロム系ステンレス鋼などの高付加価値製品は増販いたしました。ニッケル系ステンレス鋼については相場の低迷が続いており、不採算となる製品の受注を抑えております。ニッケル系ステンレス鋼の早期の市況回復は困難であると思われやすいため、高付加価値クロム系ステンレス鋼の品質保証体制の強化のための設備導入、省人化や生産性向上に取り組み、収益改善に注力いたしました。しかしながら、相対的に価格の高いニッケル系ステンレス鋼の比率の低下による売上の減少を高付加価値クロム系ステンレス鋼の増販で補いきれず、売上高は前年同四半期連結累計期間と比べ減少いたしました。みがき特殊鋼帯におきましては、刃物向けは堅調に推移しましたが、自動車市場全体としての調整の影響で数量の減少があり、高付加価値ベアナイト製品の伸び悩みもみられましたため、売上高は前年同四半期連結累計期間と比べ減少いたしました。マグネシウム合金帯におきましては、スマートフォン、タブレット端末及びモバイルパソコンを中心に拡販活動を展開いたしました。数量の減少で売上高は前年同四半期連結累計期間と比べ減少いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ4億3千6百万円(2.5%)減収の168億9千5百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ5千2百万円(8.8%)減益の5億4千1百万円となりました。

#### ② 加工品部門

加工品部門におきましては、建材製品の需要の低迷はありましたが、ユーザーに密着した営業活動を展開し、新意匠などによる建築部材を増販いたしました。また、当社独自技術による自動車駆動部品用高精度異形鋼は、生産性向上を図り安定した販売を継続いたしました。更に福島工場では、自動車駆動部品用高精度異形鋼の受注拡大に対応するため、新設備導入や高効率な生産体制構築のための専門工場を増築してまいりましたが、この平成27年9月で建屋増築が完了し、効率的で更なる増産も見据えたレイアウトの構築を進め、増産体制の整備を行ってまいります。ファインパイプは、一部自動車関係の在庫調整により販売が減少いたしました。徹底したユーザー訪問や新規拡販への活動強化と、当社の加工技術、全数全長品質保証体制などが評価され新規受注を獲得いたしました。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ4億3千1百万円(10.5%)増収の45億3千1百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ8百万円(2.6%)増益の3億4千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億5千万円減少の597億2千1百万円となりました。

流動資産は、13億1千6百万円減少の273億9千5百万円となりました。現金及び預金は、営業収入の減少に加え、仕入債務等の決済が進んだことにより7億6千7百万円減少しております。受取手形及び売掛金は、売上高の減少により5億3千3百万円減少いたしました。

固定資産は、1億6千6百万円増加の323億2千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資額9億3百万円に対して減価償却実施額が6億8千万円であったこと等により1億8千万円増加したほか、投資その他の資産の投資有価証券が株価上昇による時価評価等により2億1千4百万円増加した一方で、その他の繰延税金資産が2億4百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ14億9千5百万円減少の421億1百万円となりました。

流動負債は、8億5千1百万円増加の283億8百万円となりました。これは主に、短期借入金が22億7千7百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が12億5千万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、23億4千6百万円減少の137億9千3百万円となりました。これは主に、長期借入金が22億8千1百万円減少したほか、退職給付に係る負債が5千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、3億4千4百万円増加の176億2千万円となりました。これは主に、株主資本における親会社株主に帰属する当四半期純利益の2億4千万円のほか、その他の包括利益累計額が、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加1億4千6百万円等により1億4百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、29.5%（前年度末 28.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間以降につきましては、足下での不透明感が強く、まだ楽観視できる状況にはないと推測されますが、経済の回復やそれに伴う需給の改善は期待されます。当第2四半期連結累計期間は当初の予想（売上高230億円、経常利益7億5千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4億5千万円）を下回りましたが、通期につきましては既にお知らせしております予想に変更はありません。

当社グループといたしましては、技術開発による新規品・新用途への拡販及び設備導入、設備改善による品質向上、生産能力増強及び省人化を図るとともにコスト削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいります。

なお、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、平成27年9月28日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で開示いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「企業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から被支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,979	5,211
受取手形及び売掛金	11,613	11,079
商品及び製品	4,330	4,689
仕掛品	4,659	4,280
原材料及び貯蔵品	1,267	1,280
その他	910	895
貸倒引当金	△46	△43
流動資産合計	28,712	27,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,932	3,855
機械装置及び運搬具（純額）	6,351	6,183
土地	16,470	16,470
その他（純額）	1,507	1,932
有形固定資産合計	28,262	28,443
無形固定資産	117	101
投資その他の資産		
投資有価証券	3,033	3,247
その他	786	573
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	3,779	3,781
固定資産合計	32,160	32,326
資産合計	60,872	59,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,535	12,285
短期借入金	11,052	13,329
賞与引当金	301	305
その他	2,567	2,387
流動負債合計	27,456	28,308
固定負債		
長期借入金	11,242	8,961
再評価に係る繰延税金負債	3,208	3,202
退職給付に係る負債	1,208	1,154
その他	480	474
固定負債合計	16,140	13,793
負債合計	43,596	42,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,914	2,154
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,748	9,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	1,272
土地再評価差額金	5,682	5,688
為替換算調整勘定	260	219
退職給付に係る調整累計額	457	450
その他の包括利益累計額合計	7,527	7,631
純資産合計	17,275	17,620
負債純資産合計	60,872	59,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	21,431	21,427
売上原価	18,461	18,468
売上総利益	2,969	2,958
販売費及び一般管理費	2,506	2,558
営業利益	462	400
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	30	36
受取賃貸料	64	62
スクラップ売却収入	30	24
その他	26	31
営業外収益合計	152	157
営業外費用		
支払利息	95	77
退職給付費用	138	—
賃貸費用	33	34
その他	11	15
営業外費用合計	278	126
経常利益	336	430
特別利益		
固定資産売却益	0	—
その他	0	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	7	7
減損損失	—	14
その他	—	1
特別損失合計	7	23
税金等調整前四半期純利益	330	407
法人税、住民税及び事業税	79	68
法人税等調整額	△70	97
法人税等合計	8	166
四半期純利益	322	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	240



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	322	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	146
土地再評価差額金	—	5
為替換算調整勘定	△34	△41
退職給付に係る調整額	104	△6
その他の包括利益合計	336	104
四半期包括利益	658	344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658	344
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。